

大学ラグビー場の地域共同利用に向けた 管理システムに関する研究

A Study on Management System of College Rugby field in Community

スポーツビジネス研究領域

5008A701-6 李 鍾基

研究指導教員：作野 誠一 准教授

【問題の所在】

現在日本社会では少子高齢化が進み、18歳人口低下による大学入学者の定員割れと、それに伴い赤字経営に苦慮する私学大学が4割以上に上るという状況が続いている。大学を取り巻く問題としては、1991年の大学設置基準の大綱化によって競争が激化する中、すべての大学に義務付けられることになった大学評価の指標に「地域貢献」が付け加えられ、「スポーツを通じた地域貢献活動」に尽力する大学が増えている。地域スポーツでは未だ様々な課題が挙げられるが、その解決策として、2000年以降大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブが数多く設立され、大学と地域が連携して地域スポーツの振興を推進している。しかし、大学のスポーツ施設を地域に開放するためには、学内と外部からの利用要請を円滑に取りまとめる担当部署や施設マネジメント・管理システムが求められるが、実際には大学の施設の管理システムが現実のニーズに追いついていないのが現状だと言える。そのような大学のスポーツ施設を取り巻く問題から、本研究の目的を次の3点に設定し研究を行うこととする。

【研究目的】

1. 関東大学対抗戦A及びBグループ、関東大学ラグビーリーグ戦1部、2部及び3部の計40大学のラグビー場の地域開放状況と管理システムをもとに、大学ラグビー場を類型化すること。
2. 施設管理システムが施設開放事業にどのような影響を及ぼしているかに関連して、地域開放事業の促進要因と阻害要因を明らかにすること。
3. 大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブが施設利用者の増大にどのような影響を及ぼすか、そして大学と地域社会にもたらすメリットと課題を明らかにすること。

【研究方法】

1. 主要概念

本研究の主要概念となる「スポーツ施設の管理

システム」については、間野（2011）の「スポーツファシリティーマネジメント」を参考に、「施設の利用調整、利用団体の窓口業務、利用規約の作成、収入確保と再分配、施設のメンテナンス、安全管理という業務を、関連諸団体と連携を取りながら遂行する体制」として捉えることとする。

次に、スポーツ施設の経営形態については、八代ら（1986）の「公共スポーツ施設の経営形態の種類」を参考に、大学ラグビー場の管理組織を一つは、スポーツ施設の機能を実現しようとして組織された独立的経営体、もう一つは本来スポーツ意外の目的で組織されたがスポーツ事業も行うという関係的経営体に分類する。また外部委託については、該当校のあった営利を目的とした会社への民間委託のみに分類した。

2. 研究方法

本研究では関東大学対抗戦及びリーグ戦に所属する計40校に対して施設の概要、管理、開放状況に関する質問紙調査を実施し、回収後に施設の開放状況や管理システムに関する詳細を、メールと電話を用いた補足的調査を実施した。そして管理システムと開放状況ごとに分類した中から、高頻度で施設を開放している大学の中から事例調査大学を4校選定し、より具体的な内容について非構造化面接法によってインタビュー調査を実施した。調査期間は2012年10月～12月の間に実施した。

次に施設開放の促進要因と阻害要因に関する分析は、施設の概要、管理、開放状況に関する計11項目をSpearmanの順位相関係数を用いて求めた。

【結果とまとめ】

質問紙調査は40校に郵送し、質問紙が返送されたのは24校で回収率は60%だった。

結果は、総合型地域スポーツクラブがラグビー場を利用している場合、施設管理体制を問わず施設の開放値は高い値を示した。そして開放値の「高頻度」群には独立的組織がラグビー場を管理する大学が多

く入っていることが明らかになった。この結果は、スポーツ施設の機能を引き出すスポーツ事業に特化した組織が施設を管理することによって有効なスポーツ施設マネジメントが可能となり、地域住民のスポーツの場と機会がより多く提供されているためだと推測できる。また、関係的組織の「両方」群の大学も施設の開放が多い結果となった。一方、学内利用のみで外部への施設開放を行っていない大学の管理体制は、大学直轄の関係的組織に集中する結果となった。

		開放あり				開放なし	
		総合型クラブ	高専	総合型クラブなし 中専	少人数	付属校のみ	学内利用のみ
大学 ラグビー部	関係的	総務(事務)課・学生(支援)課	流通経済大学(10) 医学部(2)	埼玉工業大学(5) 玉川大学(4)			青山学院大学 東洋工業大学 横浜国立大学 東京農業大学
		管理課・施設管理課		帝京大学(5) 日本体育大学(4) 白鷲大学(5)			
		両方		一橋大学(7) 拓殖大学(9) 昭和大学(14) 筑波大学(9)	立正大学(5)	国際武道大学(3)	
	独立的	体育・スポーツセンター	早稲田大学(16)				
		スポーツ振興課・室		山梨学院大学(10) 東洋大学(7)			明治大学 慶應大学
		体育会・体育事務部				専修大学(3)	
外郭委託	施設管理会社			上智大学(6)			

次に施設開放の促進要因については、「開放値」と有意に相関している項目は、「専用施設」、「利用規約」、「料金体系」、「総合型地域スポーツクラブ」の4つで、いずれも正の相関が見られた。その他の項目については、「利用規約」と「料金体系」間に最も強い正の相関が見られたことと、「専用施設」と「独立施設」にも有意な正の相関が見られた。しかし阻害要因についてはどの項目間でも有意な差のある阻害要因は見つからなかった。

次に事例調査については、インタビュー調査を下記の内容にて実施した。

- ① 流通経済大学ラグビー部事業部長 A氏：
- ② 早稲田大学ラグビー部監督：B氏
- ③ 一橋大学ラグビー部グラウンド管理主務 C氏
- ④ 朝鮮大学校ラグビー部監督 筆者自身の記述

流通経済大学と早稲田大学の両校では、共通した大学のメリットとして「大学生にとっての社会経験、教育的有用性が高いことと、大学の知名度向上、イメージアップに非常に効果が高いことが挙げられた。また成功要因として、体育・スポーツ系学部が設立されること、自治体との協定を結ぶことなどが挙げられていた。

一橋大学においては、地域のラグビースクールなどから頻りに利用要請があるものの、学内の他クラブも施設を利用していることから施設が空いている時間が少ないことや、人工芝の摩耗の観点から

お断りしているケースが多いのが現状といえる。その中でも学生が主体となって施設を管理しながら、常にラグビー部にとってメリットのある事業になりうるかどうかを検討しながら地域開放事業を行っていた事例といえる。

朝鮮大学校では、管理システムは十分に整備されていないものの、施設の空き時間を外部団体に積極的に無料開放することによって、大学だけでは賅えていないグラウンド整備事業に地域住民も積極的に協力していた。また、大学の施設を共同利用することや、共同イベントを開催することによって、草の根的な国際交流という他にはない意義のある事業となっているといえる。

【結語】

スポーツ施設数が不足する日本のスポーツ環境を整備するためには、スポーツ施設総数のうち6割以上を占める学校体育・スポーツ施設の施設開放事業をいかに推進していくかが緊要な課題だといえる。

豊富な経営資源を有する大学は、これからも地域社会で大きな役割を期待されていく中、地域住民に「スポーツの場」を提供してくうえで、施設をより有効利用する管理システム・マネジメントが課題といえる。そうした課題を、スポーツ事業に特化した組織が施設を管理することや、他の組織と連携を図ることによって、「教育」・「研究」・「地域貢献」のために今後ますますその存在意義を高めるだろう。

【研究課題】

1. 本研究では大学の他のスポーツ施設を含めて調査するまでには至らなかった。今後ますます大学スポーツ施設の役割と機能が求められる中で、他の施設を含めた調査方法の開発と実施が望まれる。
2. 本研究では大学ラグビー場を整備するうえでの出資者の分類を出来なかった。出資者の分類が、後のグラウンド利用や管理の権限にどのような影響を及ぼすかについては、今後の研究課題としたい。
3. 本研究では質問紙調査をラグビー部監督宛としたが、実際にはどなたに送るのが相応しいのかについては今後検討が必要である。